

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年3月13日
【中間会計期間】	第27期中（自 2025年8月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	株式会社エイチームホールディングス （旧会社名 株式会社エイチーム）
【英訳名】	Ateam Holdings Co., Ltd. （旧英訳名 Ateam Inc.） （注）2024年10月29日開催の第25回定時株主総会の決議により、2025年4月4日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 高生
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-747-5550（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 森下 真由子
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-747-5573
【事務連絡者氏名】	執行役員 社長室長 森下 真由子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2024年8月1日 至 2025年1月31日	自 2025年8月1日 至 2026年1月31日	自 2024年8月1日 至 2025年7月31日
売上高 (百万円)	11,540	11,319	23,917
経常利益 (百万円)	749	215	1,585
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	551	229	1,036
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	241	279	660
純資産額 (百万円)	10,211	9,116	9,169
総資産額 (百万円)	17,970	15,291	15,209
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	29.71	12.35	55.75
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	28.90	10.99	50.05
自己資本比率 (%)	56.2	58.1	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	701	743	1,624
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	254	952	382
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	413	579	3,710
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	8,580	5,213	6,301

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．2024年6月3日及び2024年11月1日に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3．当社は「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」を導入しております。1株当たり中間（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（メディア・ソリューション）

株式会社シグニティの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

株式会社エイチームフィナジーの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2024年6月3日に行われた株式会社microCMSとの企業結合について、2024年7月期末以降において暫定的な会計処理を行ってまいりました。また、2024年11月1日に行われた株式会社Paddleとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、前連結会計年度末に確定しております。前中間連結会計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「Creativity × Techで、世の中をもっと便利に、もっと楽しくすること」という“Ateam Purpose”を掲げております。この“Ateam Purpose”のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、様々な技術領域・ビジネス領域においてサービスを提供しております。具体的には、日常生活に密着した比較サイト・情報メディア・ツール等の様々なウェブサービスの企画・開発・運営、法人向けにデジタル集客支援に関する事業支援の提供を行う「メディア・ソリューション」と様々な商材を取り扱う複数のD2Cサイトの企画・開発・運営を行う「D2C」の2つのサブセグメントから構成される「デジタルマーケティング事業」、及び「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」を展開しております。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、デジタルマーケティング事業においてM&Aにより前連結会計年度に取得した企業の売上高が計上されているものの、株式会社エイチームフィナジーの株式譲渡を行ったことにより連結除外になったことに加え、デジタルマーケティング事業の一部既存メディア事業が減収となり、またエンターテインメント事業においてゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であるため、前年同期比で微減収となりました。営業利益につきましては、前述の減収要因があったものの暗号資産価格が下落したことに伴う販売促進引当金繰入額の戻入が発生したため、前年同期比で増益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、2025年8月に株式会社エイチームフィナジーの株式を譲渡したことによる特別利益を計上したものの、保有している暗号資産の時価の下落に伴う暗号資産評価損を計上したため、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は11,319百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は590百万円（前年同期比788.9%増）、経常利益は215百万円（前年同期比71.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は229百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

<メディア・ソリューション>

デジタルマーケティング事業のメディア・ソリューションでは、日常生活に密着した比較サイト・情報サイトの運営や法人向けデジタル集客支援に関する事業支援サービスを提供しております。

メディア・ソリューションの比較サイト・情報サイト等は、ユーザーの課題・悩みを元に適切な情報や選択肢を提示することで、パートナー企業の選択・意思決定を支援し報酬をいただくビジネスモデルです。広告運用・コンテンツ運用・メディア運用を自社で統合して実施することで、他社にはないデジタルマーケティング力を実現するとともに、ユーザーデータを蓄積し、活用しながら独自価値を向上させることで市場での優位性の構築に取り組んでおります。個人のユーザーへは基本無料でサービスを提供し、主な売上はパートナー企業に当該ユーザーを見込顧客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬であります。

法人向けには、メディア運営で培ってきた「デジタルマーケティング力」を最大限に活用し、集客やサービス運営に関するコンサルティング、業務支援ツール等の売上向上に必要なソリューションの提供を行います。

2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、前年同月比及び前年同期比で減収となりました。これは主に、M&Aにより前連結会計年度に取得した企業の売上高が計上されたものの、株式会社エイチームフィナジーの株式譲渡を行ったことにより連結範囲から除外されたことに加え、利益確保を優先とした事業運営方針に則り金融メディア事業、人材メディア事業において広告宣伝費を抑制したことにより減収となったためです。2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間のセグメント利益につきましては、一部既存メディア事業が集客競争の激化に伴う広告宣伝費の増加により減益となったものの、暗号資産価格が下落したことに伴う販売促進引当金繰入額の戻入が発生したため前年同月比及び前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるメディア・ソリューションの売上高は7,986百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は971百万円（前年同期比335.5%増）となりました。

< D2C >

デジタルマーケティング事業のD2Cでは、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」をはじめ、複数の商材を取り扱うECサイトを運営しております。当社グループ内で商品の企画・開発・販促を行い、製造のみ外部に委託するOEM（Original Equipment Manufacturer）生産を行っており、主に、継続的にご購入いただく定期販売モデルです。

今後も品揃えや販売方法、配送品質を日々改善し、ユーザーの期待を大きく超える購買体験ができるサービスを提供してまいります。

2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、化粧品ブランド「lujo（ルジョー）」において順調に継続利用者数が増加し、前年同月比及び前年同期比で増収となりました。2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間におけるセグメント利益につきましては、前述の増収による増益に加え、前連結会計年度に続き利益確保を優先した事業運営方針に則り運営効率化を図っているため、前年同月比及び前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるD2Cの売上高は1,432百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益は94百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

< エンターテインメント >

エンターテインメント事業では、主に自社で開発したスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」という。）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle LLCが運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供しており、主な売上はユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのゲーム内アイテム購入代金であります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境及びユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲームのみならず、グローバルのデジタル配信ゲーム市場（モバイルゲーム、PCゲームデジタル配信、家庭用ゲームデジタル配信）全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと連携し、展開することを中長期方針とし、さらなる成長を狙います。また、今後はこれまでのゲームアプリ開発で培ったスキルやノウハウを活かし、他社協業案件による安定的な収益基盤の確立も進めてまいります。

2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間の売上高につきましては、ゲームアプリ全体で引き続き減収傾向であり、前年同月比及び前年同期比で減収となりました。2025年11月-2026年1月期及び当中間連結会計期間のセグメント利益につきましては、一部協業案件が外部要因により契約終了となり前年同月比及び前年同期比で減益となっておりますが、既存タイトルの効率的な運用やコスト抑制の実施を行い、黒字を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエンターテインメントの売上高は1,900百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は194百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当中間連結会計期間末における総資産は15,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1,088百万円があったものの、のれんの増加873百万円及び売掛金及び契約資産の増加599百万円によるものであります。

負債

当中間連結会計期間末における負債は6,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加108百万円によるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は9,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少199百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,213百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は743百万円（前年同期は701百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益401百万円による増加があったものの、法人税等の支払額564百万円及び売上債権の増加額564百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は952百万円（前年同期は254百万円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出1,013百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は579百万円（前年同期は413百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額406百万円による減少があったものの、長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 株式譲渡契約

当社は、2025年9月30日に株式会社シグニティの全株式を取得し、子会社化することについて取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 金銭消費貸借契約

当社は、2025年11月4日に株式会社シグニティの株式取得に係る資金の借入れについて取締役会で決議し、以下の金銭消費貸借契約を締結し実行しております。

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	1,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2025年11月20日
(5) 借入期間	10年
(6) 担保保証	無担保、無保証

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,100,000
計	32,100,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,811,135	18,811,135	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	18,811,135	18,811,135	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年8月1日～ 2026年1月31日	-	18,811,135	-	1,713	-	1,687

(5)【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社林家族	愛知県名古屋市中区牛島町6番1号	5,513	29.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,145	6.1
エイチームホールディングス従業員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	809	4.3
林 高生	岐阜県土岐市	706	3.8
牧野 隆広	愛知県名古屋市中区昭和区	285	1.5
中内 之公	愛知県名古屋市中区	253	1.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	213	1.1
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	124	0.7
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	113	0.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	104	0.6
計	-	9,267	49.7

(注) 上記の他、当社は自己株式150,017株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式75,002株は、当該自己株式に含めておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,653,200	186,532	権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,935	-	-
発行済株式総数	18,811,135	-	-
総株主の議決権	-	186,532	-

(注) 1. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」の信託財産として所有する当社株式75,002株を含めております。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイチームホール ディングス	愛知県名古屋市中村区名駅 三丁目28番12号	150,000	-	150,000	0.80
計	-	150,000	-	150,000	0.80

(注) 「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」の信託財産として保有する当社株式75,002株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,301	5,213
売掛金及び契約資産	2,658	3,257
棚卸資産	1,303	1,378
暗号資産	1,236	893
その他	666	641
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	11,160	10,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	267	251
その他（純額）	78	73
有形固定資産合計	346	325
無形固定資産		
のれん	1,300	2,174
顧客関連資産	248	230
マーケティング関連資産	21	-
その他	20	15
無形固定資産合計	1,591	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726	1,786
敷金及び保証金	377	370
その他	12	21
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,111	2,172
固定資産合計	4,048	4,917
資産合計	15,209	15,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	321	271
1年内返済予定の長期借入金	11	120
未払金	2,174	2,270
未払法人税等	567	188
賞与引当金	-	34
販売促進引当金	983	659
株式給付引当金	26	13
役員株式給付引当金	7	14
株主優待引当金	82	93
その他	622	396
流動負債合計	4,797	4,062
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	750	750
長期借入金	23	900
資産除去債務	318	319
その他	150	142
固定負債合計	1,242	2,112
負債合計	6,039	6,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,713	1,713
資本剰余金	1,687	1,687
利益剰余金	5,775	5,576
自己株式	368	334
株主資本合計	8,807	8,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	383
繰延ヘッジ損益	143	162
為替換算調整勘定	11	24
その他の包括利益累計額合計	214	245
新株予約権	35	97
非支配株主持分	113	131
純資産合計	9,169	9,116
負債純資産合計	15,209	15,291

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
売上高	11,540	11,319
売上原価	1,667	1,692
売上総利益	9,872	9,626
販売費及び一般管理費	9,806	9,036
営業利益	66	590
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	3
為替差益	69	24
受取手数料	10	8
投資事業組合運用益	38	-
暗号資産評価益	545	-
その他	35	10
営業外収益合計	699	47
営業外費用		
支払利息	0	5
債権売却損	13	3
投資事業組合運用損	-	18
暗号資産評価損	-	393
その他	2	1
営業外費用合計	16	421
経常利益	749	215
特別利益		
投資有価証券売却益	212	32
関係会社株式売却益	-	153
特別利益合計	212	185
税金等調整前中間純利益	962	401
法人税等	418	153
中間純利益	544	248
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	7	18
親会社株主に帰属する中間純利益	551	229

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
中間純利益	544	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	37
繰延ヘッジ損益	36	19
為替換算調整勘定	8	13
その他の包括利益合計	302	31
中間包括利益	241	279
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	248	260
非支配株主に係る中間包括利益	7	18

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	962	401
減価償却費	85	81
のれん償却額	108	110
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4	5
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	38	34
販売促進引当金の増減額（ は減少 ）	373	323
株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	0	12
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	12	6
株主優待引当金の増減額（ は減少 ）	69	11
受取利息及び受取配当金	0	3
支払利息	0	5
投資有価証券売却損益（ は益 ）	212	32
投資事業組合運用損益（ は益 ）	38	18
関係会社株式売却損益（ は益 ）	-	153
暗号資産評価損益（ は益 ）	545	393
助成金収入	0	2
売上債権の増減額（ は増加 ）	0	564
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	55	75
仕入債務の増減額（ は減少 ）	55	55
未払金の増減額（ は減少 ）	151	152
その他	135	239
小計	1,145	243
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	0	5
法人税等の支払額	459	564
法人税等の還付額	15	64
助成金の受取額	0	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	49
投資有価証券の取得による支出	75	109
投資有価証券の売却による収入	430	62
投資事業組合からの分配による収入	58	47
敷金及び保証金の差入による支出	3	1
敷金及び保証金の回収による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	76	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	224	1,013
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	110
その他	-	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6	13
長期借入れによる収入	-	1,000
配当金の支払額	406	406
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	28
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	529	1,088
現金及び現金同等物の期首残高	8,050	6,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,580	5,213

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社シグニティの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
株式会社エイチームフィナジーの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

1．従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社及び当社の子会社の従業員（以下「従業員」という。）を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

本制度では、株式付与ESOP（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「ESOP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。ESOP信託とは、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式を人事考課等に応じて在職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度58百万円、33,400株、当中間連結会計期間32百万円、18,400株

2．業績連動型株式報酬制度

当社は、2015年10月30日開催の定時株主総会決議に基づき、当社及び当社子会社の中長期的な業績及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、当社及び当社の子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度を導入いたしました。

また、2023年10月26日開催の定時株主総会決議により監査等委員会設置会社に移行したことに伴い、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び株式交付規程で定める子会社の取締役を対象として、あらためて同様の趣旨に基づく業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）が設定されました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式を役位及び業績達成度等に応じて、原則として在任中に交付するものです。

（2）信託に残存する自社の株式

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度121百万円、60,600株、当中間連結会計期間113百万円、56,602株

3．会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 1 月31日)
商品	291百万円	354百万円
貯蔵品	11 "	23 "

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、当中間連結会計期間において、この契約は終了しております。

	前連結会計年度 (2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 1 月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	- 百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
広告宣伝費	5,726百万円	5,587百万円
貸倒引当金繰入額	4 "	5 "
販売促進引当金繰入額	443 "	227 "
賞与引当金繰入額	24 "	22 "
株式給付引当金繰入額	8 "	13 "
役員株式給付引当金繰入額	12 "	14 "
株主優待引当金繰入額	69 "	92 "
給料及び手当	1,178 "	1,161 "
支払手数料	1,200 "	1,233 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
現金及び預金	8,580百万円	5,213百万円
現金及び現金同等物	8,580 "	5,213 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月6日 取締役会	普通株式	410	22.00	2024年7月31日	2024年10月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式99,200株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月5日 取締役会	普通株式	410	22.00	2025年7月31日	2025年10月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式94,000株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月13日 取締役会	普通株式	261	14.00	2026年1月31日	2026年4月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式75,002株に対する配当金1百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ソ リューション	D2C	エンターテイ ンメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,344	1,110	2,084	11,540	-	11,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,344	1,110	2,084	11,540	-	11,540
セグメント利益	222	77	250	551	484	66

(注) 1. セグメント利益の調整額 484百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア・ソ リューション	D2C	エンターテイ ンメント	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,986	1,432	1,900	11,319	-	11,319
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	-	-	0	0	-
計	7,987	1,432	1,900	11,319	0	11,319
セグメント利益	971	94	194	1,260	670	590

(注) 1. セグメント利益の調整額 670百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・ソリューション」セグメントにおいて、株式会社シグニティの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において984百万円であります。なお、当該のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年6月3日に行われた株式会社microCMSとの企業結合について、2024年7月期末以降において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しを反映しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、のれん償却額が11百万円、法人税等調整額が6百万円減少し、顧客関連資産償却費が17百万円増加しております。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年11月1日に行われた株式会社Paddleとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しを反映しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、のれん償却額が1百万円、法人税等調整額が7百万円減少し、マーケティング関連資産償却費が21百万円増加しております。これらに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20百万円減少、中間純利益が12百万円減少、親会社株主に帰属する中間純利益が8百万円減少しております。

(関係会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月15日に当社の連結子会社である株式会社エイチームフィナジー（以下「エイチームフィナジー」という。）の発行済株式全てをSasuke Financial Lab株式会社に譲渡（以下、「本株式譲渡」という。）することを取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年8月1日に株式譲渡を実施いたしました。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡した相手会社の名称

Sasuke Financial Lab株式会社

(2) 当該連結子会社の名称及び事業内容

名称：株式会社エイチームフィナジー

事業内容：お金に関する悩みを解決する比較サイト、情報サイト等様々なウェブサービスを企画・開発・運営する事業及び保険代理店事業

(3) 株式譲渡の理由

エイチームフィナジーの主要事業である「ナビナビ保険」は、2020年にサービスを開始して以降、順調に売上高を拡大していましたが、集客競争の激化により徐々に集客コストが高騰したことに加え、強みであるWEBマーケティング集客を軸とした当初の戦略では、今後の大幅な売上高及び利益の創出に限界があることが明らかとなりました。さらなる成長を実現するには戦略の見直しに加え、大規模な広告宣伝費投下や人員増強等の追加投資が必要であり、本事業の事業価値最大化及び当社グループの成長戦略に照らした経営資源の配分の観点から、本事業の今後のあり方について、幅広く検討すべき状況でした。

Sasuke Financial Lab株式会社は、2016年の創業以来、デジタル技術を活用し保険を通じてお客様の安心を実現するため、「コのほけん!」を代表とする様々な保険サービスを提供しております。そのため、エイチームフィナジーの全株式をSasuke Financial Lab株式会社に譲渡することがグループ全体での事業ポートフォリオの適正化及びエイチームフィナジーが運営する「ナビナビ保険」等の事業価値最大化につながると考えたため、本株式譲渡を実施いたしました。

(4) 株式譲渡日
2025年 8 月 1 日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金とする株式譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 153百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	90 百万円
固定資産	0
資産合計	90
流動負債	61
負債合計	61

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3．株式譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディア・ソリューション

4．中間連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

株式譲渡日が当中間連結会計期間の期首となるため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書には株式譲渡した子会社に係る損益は含まれておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2025年 9 月30日に株式会社シグニティ（以下「シグニティ社」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これに基づき、2025年11月20日付で全株式を取得いたしました。

1．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シグニティ

事業の内容：プッシュ通知サービス「PUSH ONE」・広告配信プラットフォーム「スマホロック画面広告」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

シグニティ社は、「人とデジタルの力で社会を元気にする」を理念に掲げ、効果的なマーケティングを実現するアプリ不要のプッシュ通知サービス「PUSH ONE」をはじめ、スマホロック画面で商品をプロモーションできる「スマホロック画面広告」を運営しております。スマートフォンの普及に伴うマスコミ媒体のデジタルシフトという産業の構造変換に対して、シグニティ社の「PUSH ONE」を活用して効果的に会員獲得ができるという成功事例を生み出しました。そのため、マスコミ・出版業界に多くの顧客を抱え、Webメディア事業における会員数増加に貢献しております。2018年のサービス開始以来蓄積されたユーザーデータ数によるスイッチングコストに加え、プッシュ通知を用いたWeb広告の配信に関するプログラムについて日本及び米国の特許権を取得しており、ビジネス上の優位性を有しております。当社グループのリソース及びデジタル集客ノウハウを提供することで、シグニティ社のビジネスはさらなる収益拡大が見込めます。また、「PUSH ONE」は、デジタルマーケティング支援における新規顧客拡大のための商材、既存顧客向けのクロスセル商材としても有用であると判断したため、本株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2025年11月20日(株式取得日)
2025年11月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 . 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年12月 1 日から2026年 1 月31日まで

3 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,050百万円
取得原価		1,050百万円

4 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 52百万円

5 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

984百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

9 年間にわたる均等償却

6 . 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84百万円
固定資産	9 百万円
資産合計	94百万円
流動負債	28百万円
負債合計	28百万円

7 . 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	メディア・ソリューション	D2C	エンターテインメント	
売上高				
BtoBサービス	8,344	-	301	8,646
BtoCサービス	-	1,110	1,783	2,894
外部顧客への売上高	8,344	1,110	2,084	11,540

当中間連結会計期間(自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	メディア・ソリューション	D2C	エンターテインメント	
売上高				
BtoBサービス	7,986	-	329	8,316
BtoCサービス	-	1,432	1,570	3,002
外部顧客への売上高	7,986	1,432	1,900	11,319

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	29.71円	12.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	551	229
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	551	229
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,566,242	18,582,916
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	28.90円	10.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	518,749	2,301,747
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 1 株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口) が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1 株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前中間連結会計期間 94,876株 当中間連結会計期間 78,202株

2 . 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2025年 9 月 5 日開催の取締役会において、2025年 7 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....410百万円

1 株当たりの金額.....22円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年10月 8 日

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式94,000株に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2026年 3 月13日開催の取締役会において、2026年 1 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....261百万円

1 株当たりの金額.....14円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年 4 月 8 日

(注) 配当金の総額には、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式75,002株に対する配当金 1 百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月13日

株式会社エイチームホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北岡

宏仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西濱

大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチームホールディングスの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチームホールディングス及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。